

令和5年度 造林・生産事業等に係る林業事業者等との意見交換会
意見交換概要

- 1 現状の木材需要では、原木価格が上昇することはないと感じている。理由としては、民有林の搬出箇所が奥地化していることによる搬出経費の増加が考えられ、奥地まで機械が入れるような、官民一体の路網の整備が必要であると考え。また、もう一つの理由としては、需要が伸びない中での供給過多（ミスマッチ）が挙げられると思う。このような現状の中で、今後の林業の方向性はどうか。
→まずは木材需要の開拓に取り組む必要があると考えているが、新設住宅着工戸数の増加は期待できないため、非住宅の建築物等での需要増加が必要であると考え。また、ご指摘のとおり供給があまりにも過多である場合は、国有林の立木販売量を調整するなど、国有林が調整弁としての機能を果たす必要があると考え。

安易に立木販売量を減らすと市場への入荷量が減ってしまうが、そこはどうか考えているのか。

→ご指摘のとおり。供給量の調整はできるが、安易に減らすことのないよう安定供給に努めて参りたい。

- 2 物流 2024 年問題について、事業者での対策や国有林への要望はあるか。【局からの質問】

→長距離陸送が難しくなっている。既に運賃の値上げや木材輸送の取りやめの話が出ている業者もあり、内航船での省力化を模索しているところ。国有林には路網整備（8t 車から 15t 車）や中間土場の改善をお願いしたい。

- 3 民有林での再造林支援事業に取り組んでいる。シカ被害の少ない地域では造林経費が安価で済む。シカ被害の多い地域では、シカが忌避する広葉樹への樹種転換など、スギ・ヒノキに代わる植栽木（合板向けなど）を検討してはどうか。

→シカが忌避する広葉樹を植栽することによりシカ被害を軽減することができる場合もあることは承知しているが、現在の国有林の施業体系においては、更新の際はスギ・ヒノキを植栽することを基本としている。また、必要な広葉樹苗木の養苗を林業種苗関係者に要請することも必要になるので、簡単に見直すということは難しい。今回は貴重な意見として受け止めさせていただく。

- 4 特別伐倒駆除した原木をチップ用として販売できないか。
→特別伐倒駆除において、マツ枯れ被害木は5月末までに破碎・焼却処理を行うこととなっている、そのため春駆除の場合は原木としての販売は難しいが、破碎処理後にチップとしての売払いは可能である。秋駆除の場合は、原木の販売は可能ではあるが、被害木処理の証明が必要となる。
- 5 環境に対する意識が高まっているが、SGEC材など、近中局管内での取組はないのか。
→現状では特段の対応をしていない。今後ニーズが増えてくるようであれば、対応を検討することも必要と考える。
- 6 入札参加資格の申請がメールのみとなり、持参や郵送での受付がなくなるのはいつからか。
→現時点では、持参や郵送での受付を止めることは考えていない。
- 7 政府電子調達（GEPS）は簡単に開始できるものなのか。
→「調達ポータル」で検索していただければ登録方法等が掲載されており、容易に開始できるので、ご覧ください。
- 8 令和6年度事業の積算に係る労務単価はどうなっているのか。
→経常事業の積算に使われる公共工事等設計労務単価については近日中にお知らせする。なお、3月以降に公告する事業は新しい労務単価での積算となる。3月以前の公告である翌債事業等の積算については、現行の労務単価を使用することとなるが、契約後に申請いただければ変更契約は可能である。
- 9 花粉症対策はどのように対応していくのか。
→1月末に、都道府県により民有林における重点区域が定められたところである。これを受けて、国有林では重点区域が含まれる市町村内に所在する国有林を「重点区域に準じた国有林」として、スギを伐採し花粉の少ないスギなどに植え替えていくことになっている。
なお、具体的な対策の箇所については、これから「重点区域に準じた国有林」に指定されている区域を個々に精査し、検討していく段階である。

- 10 搬出間伐について、国有林では定量（列状）間伐、定性間伐のどちらを実施しているのか。また、事業予定数量の材積は、どのような調査によるものなのか。
→国有林では、原則列状間伐を行っており、林況等に応じて1伐2残や1伐3残などの方法をとっている。材積については、樹種ごとに標準地を取り、プロット調査を行い、その結果を全面積に反映させ、その中から搬出可能なエリア等を勘案して生産量を決定している。
- 11 令和6年度の造林事業の事業量が前年度割れしているのはなぜか。
→掲載の事業量は現時点のものであり、今後の状況によっては追加事業もありえる。
- 12 「新しい林業の展開」の生産性向上について、具体策はあるのか。
→生産性の向上は、日報アプリで工程管理を行い、ボトルネックとなる工程を把握し、事業体へフィードバックすることで共に改善策を検討し、事業体の生産性向上につなげていきたいと考える。また、生産性を向上させることにより、事業体の利益につながり、経営基盤の強化にもつながると考えられることから、当該取組にご協力をお願いします。